

経営比較分析表（令和元年度決算）

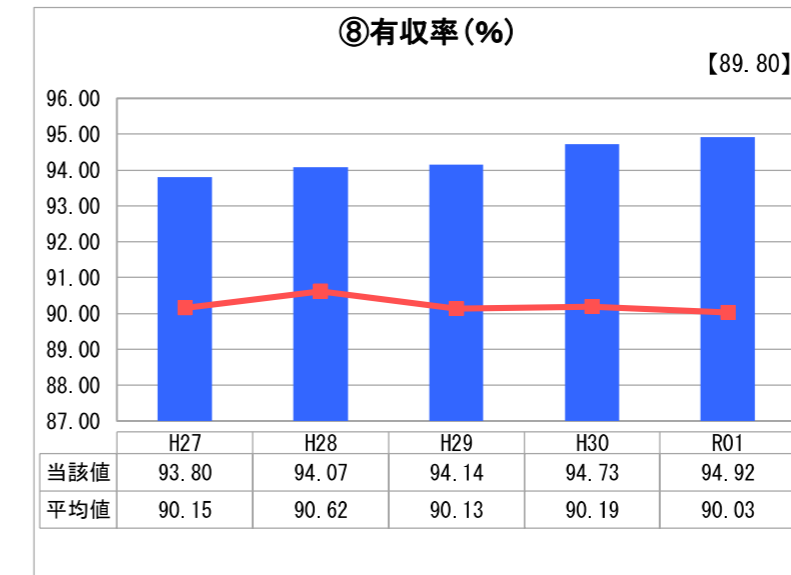
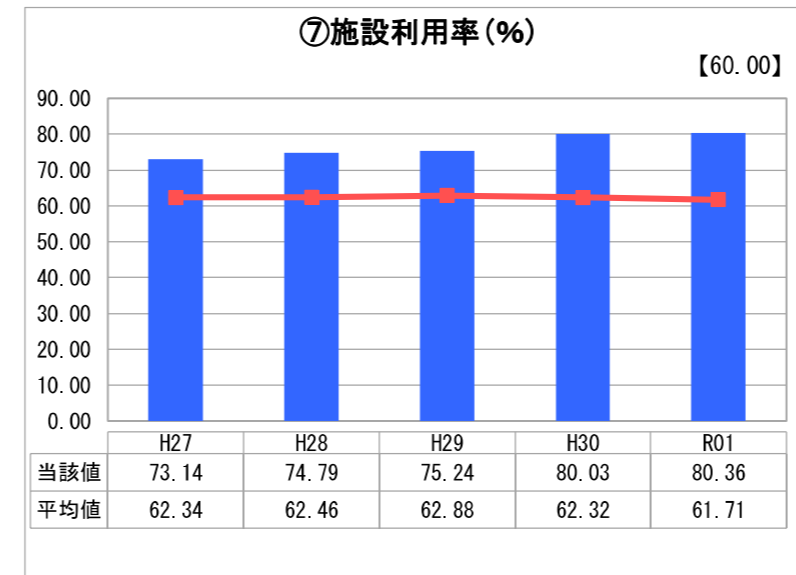
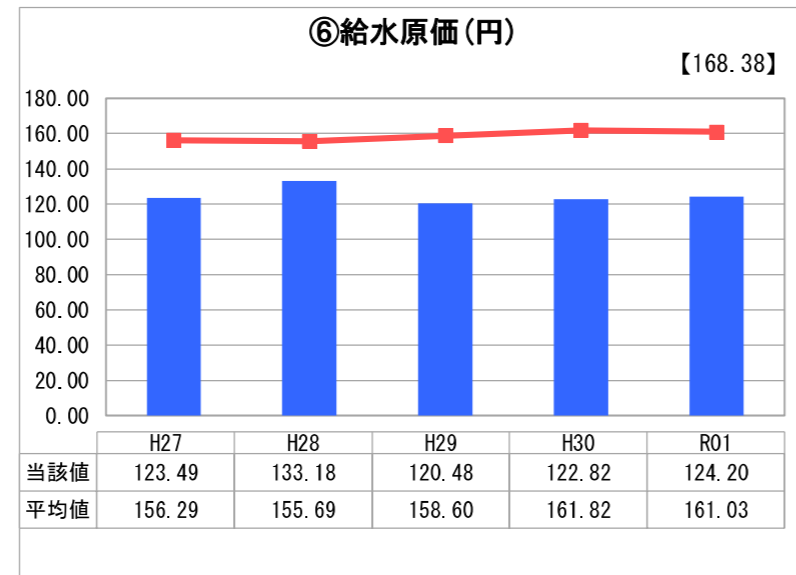
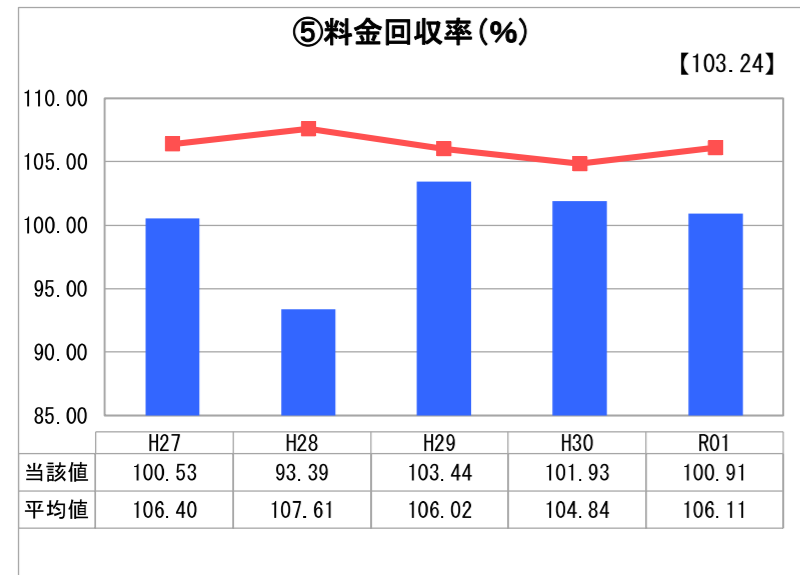
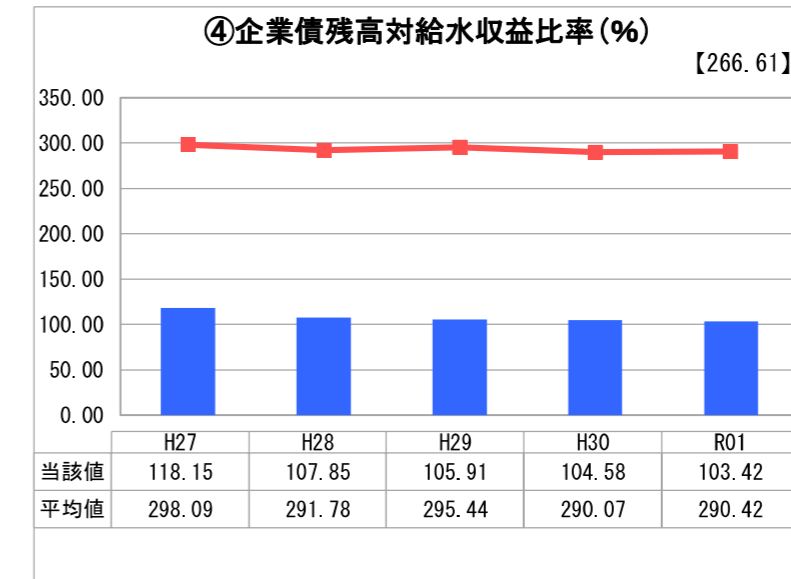
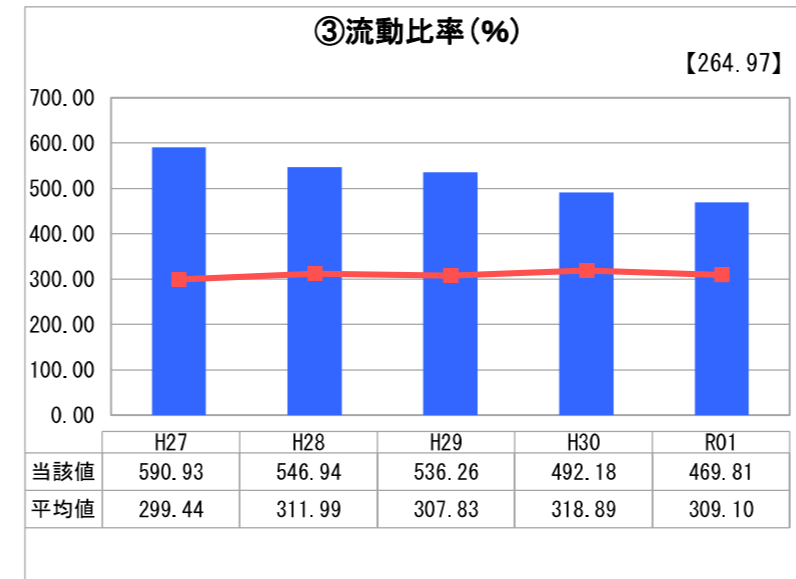
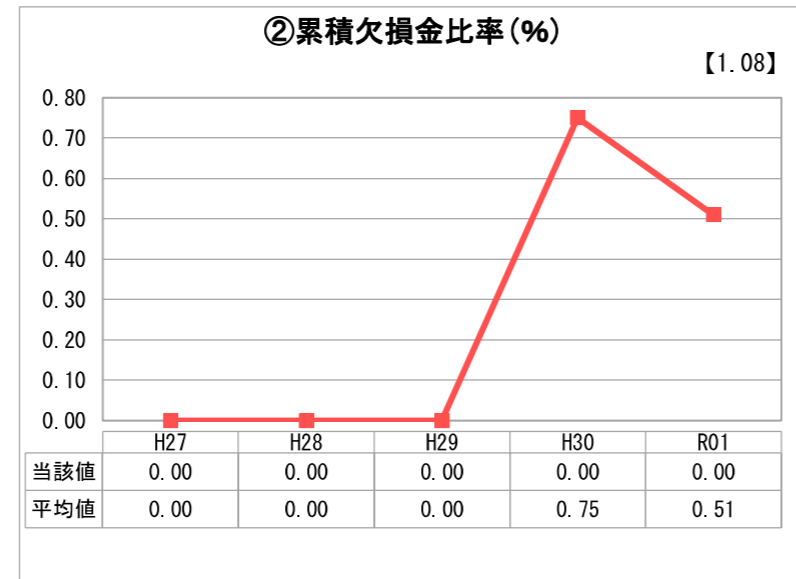
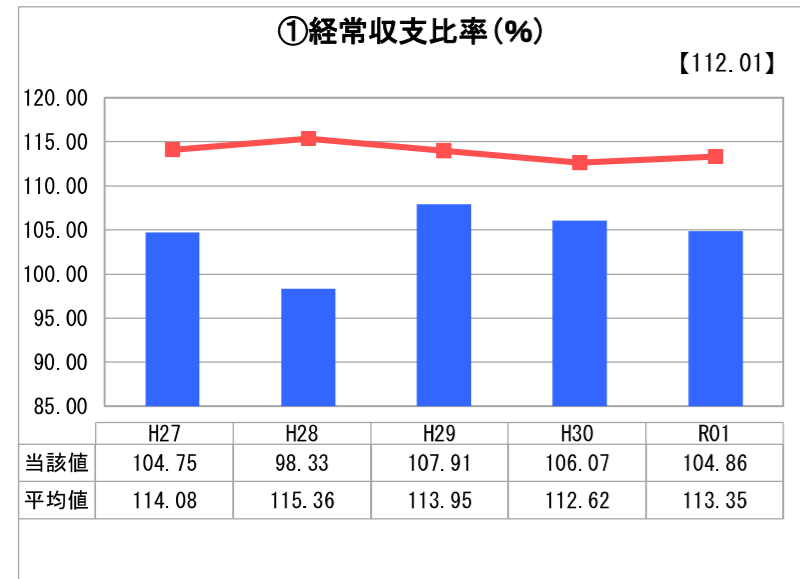
埼玉県 新座市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	88.00	99.91	2,145	

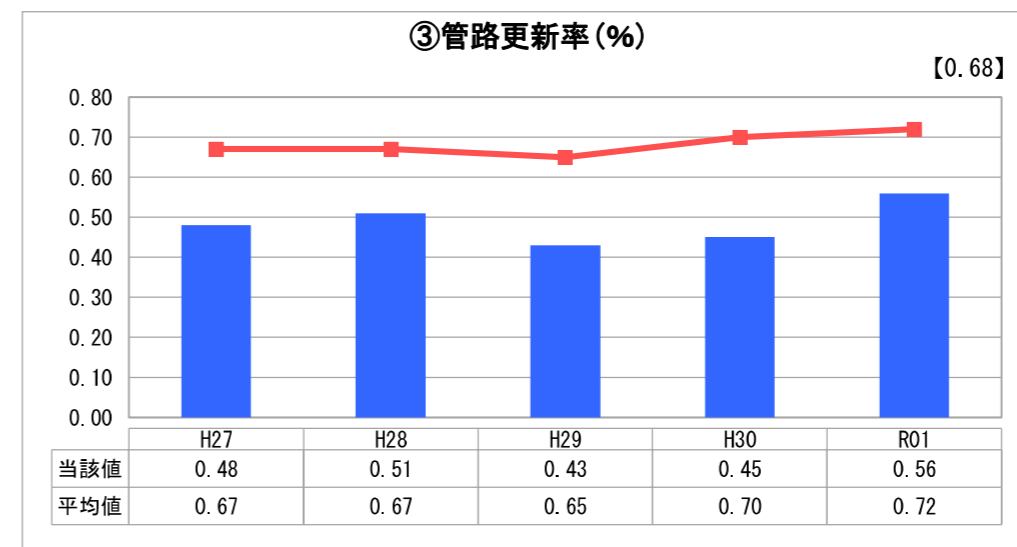
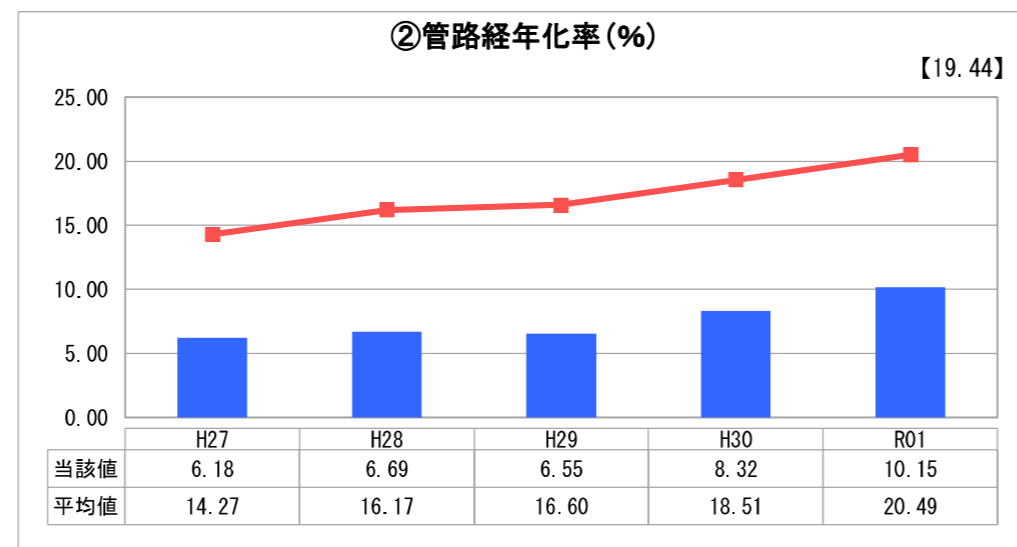
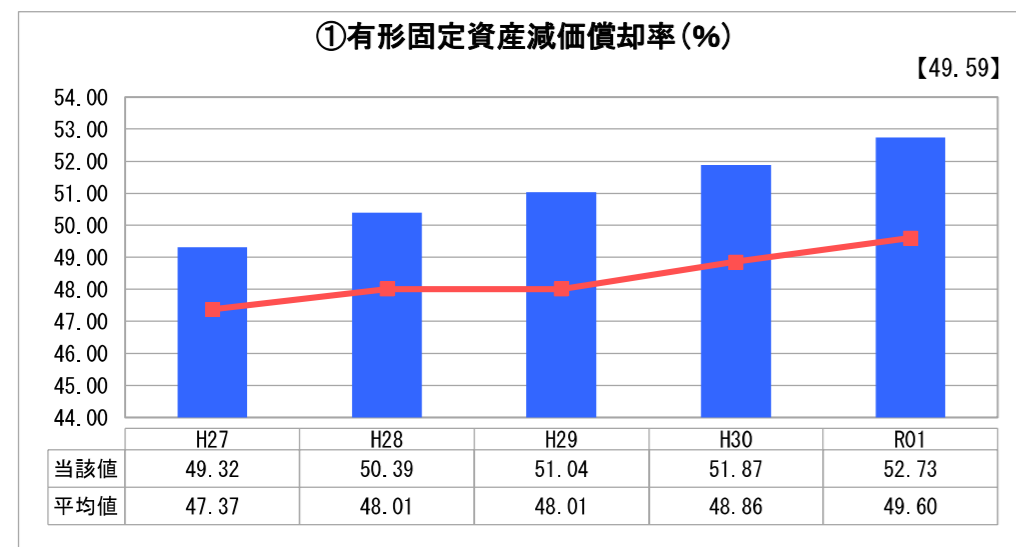
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
165,727	22.78	7,275.11
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
165,839	22.80	7,273.64

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率、⑤ 料金回収率
 経常収支比率及び料金回収率は、除却施設の多かった平成28年度を除き100%以上で推移しているが、類似団体を下回っている状況である。今後、水道使用量の減少等により収支状況が悪化する可能性もある。

③ 流動比率
 短期的な支払能力を示す値で、類似団体を上回っている状態である。

④ 企業債残高対給水収益比率
 減少傾向にあり、類似団体と比較しても下回っているが、今後、施設の更新を進めていく中で、比率が上昇していく可能性がある。

⑥ 給水原価
 除却施設の多かった平成28年度は一時的に数値が上昇したものの、類似団体と比較して下回っている。

⑦ 施設利用率
 施設の利用状況や規模を判断する指標であり、類似団体と比較すると、施設をより適正規模で運用していることを意味している。

⑧ 有収率
 類似団体よりも高い状態である。これは、漏水などが少なく、施設からの配水量が水道使用量に結びついていることを示している。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率、② 管路経年化率
 管路経年化率は類似団体と比べ老朽化の進行度が遅いように見えるが、有形固定資産減価償却率（数値が高いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示す指標）は類似団体を上回っており、今後老朽化が急速に進行することを示している。

③ 管路更新率
 管路の更新ペースや状況を把握できる指標だが、類似団体より低い。管路の更新投資を早急かつ計画的に行っていく必要があることを示している。

全体総括

新座市においては、昭和40・50年代に布設した管が急速に老朽化しているため、今後の更新投資を早急かつ計画的に行っていく必要がある。しかし、人口減少社会の到来や節水器具の普及等により、更新の資金源となる水道料金の増収が見込めない状況である。このため、業務の民間委託等による経営効率化や広域化に向けた検討を進めるとともに、近いうちに水道料金の見直しを検討せざるを得ないと考えられる。

経営比較分析表（令和元年度決算）

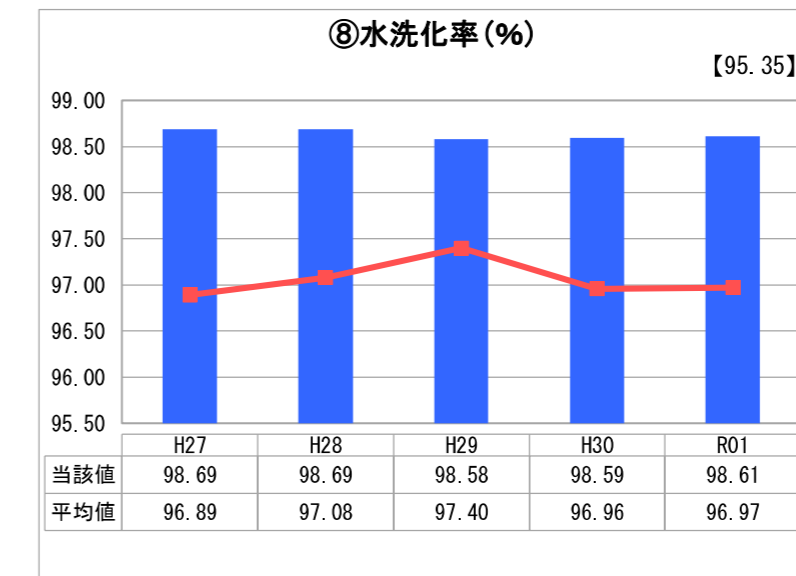
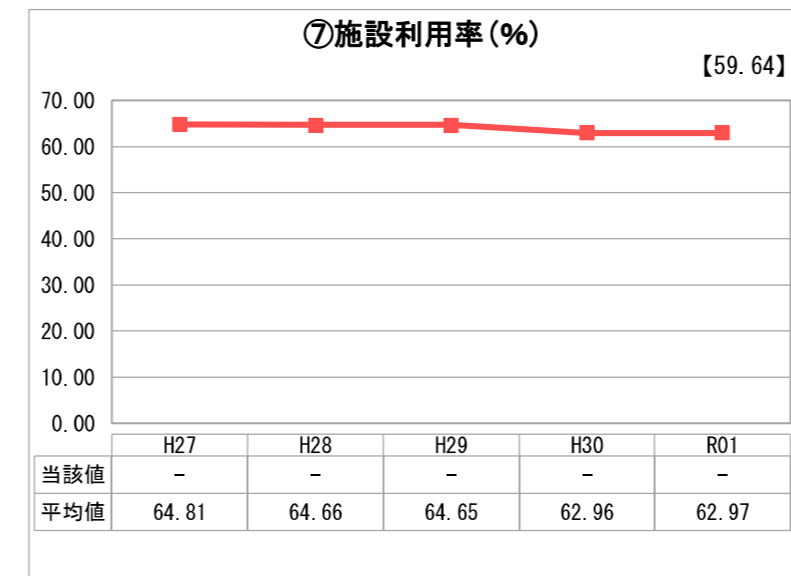
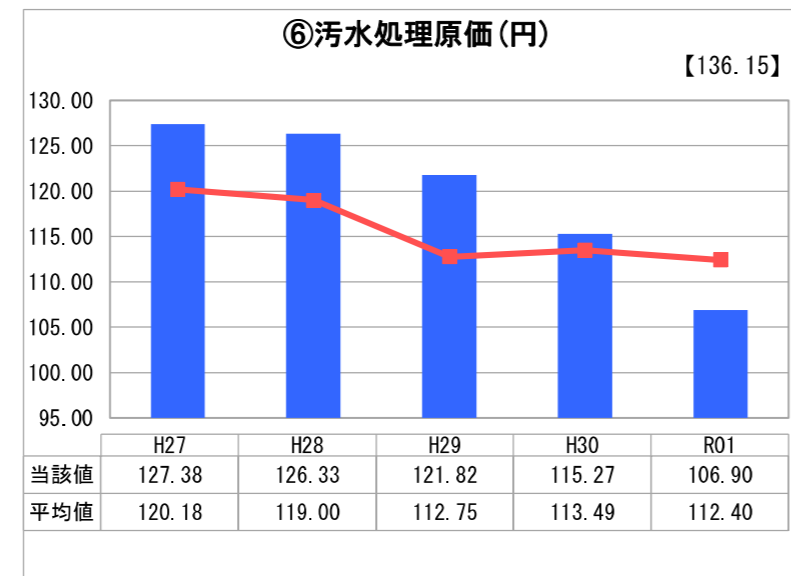
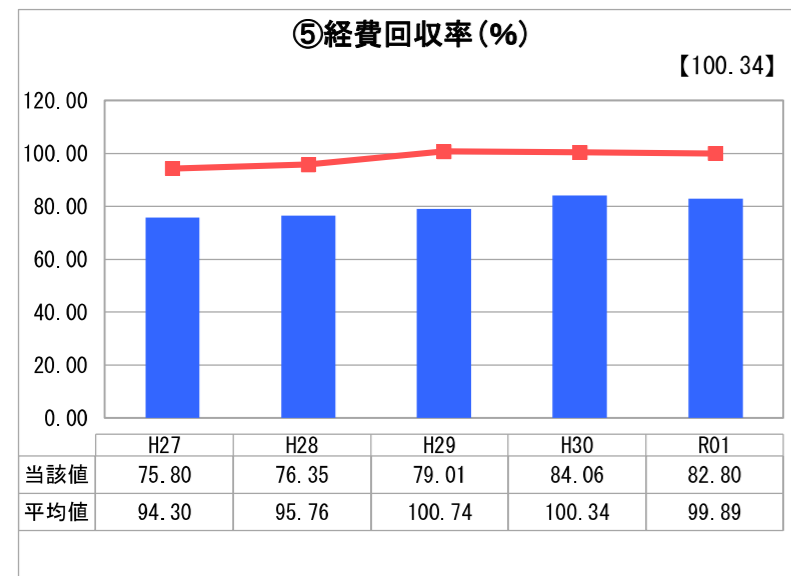
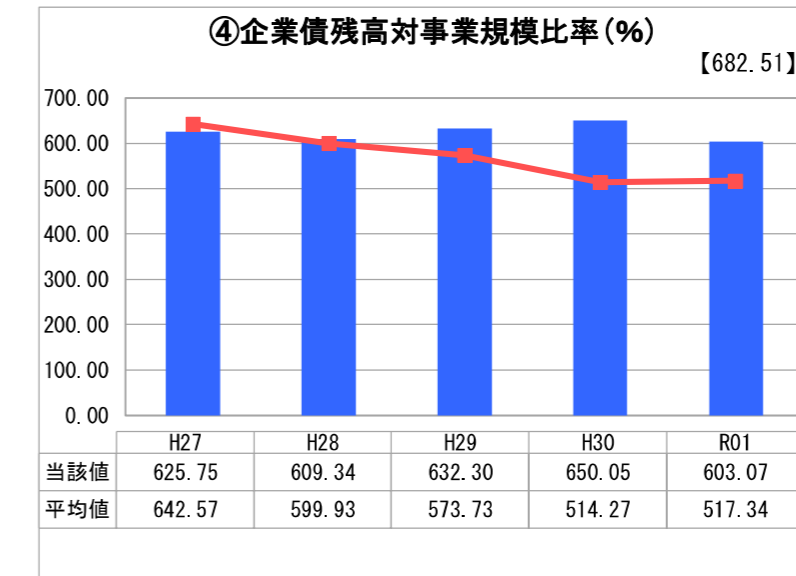
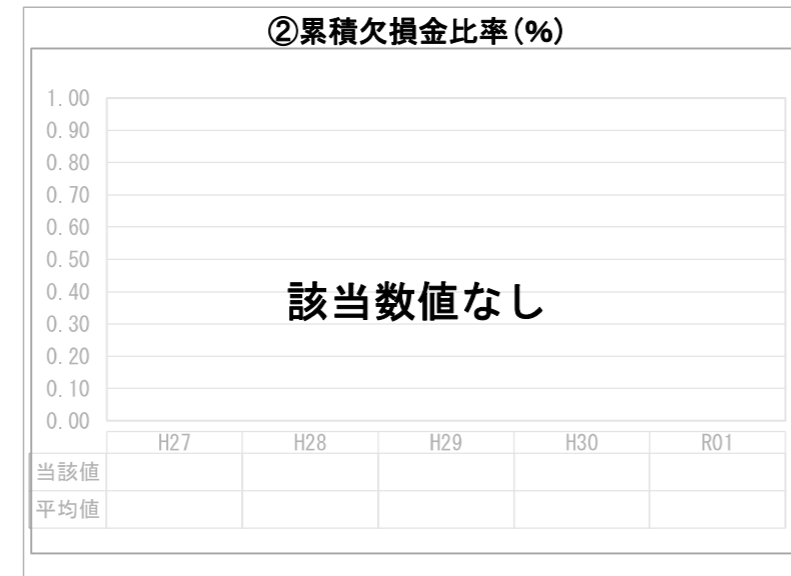
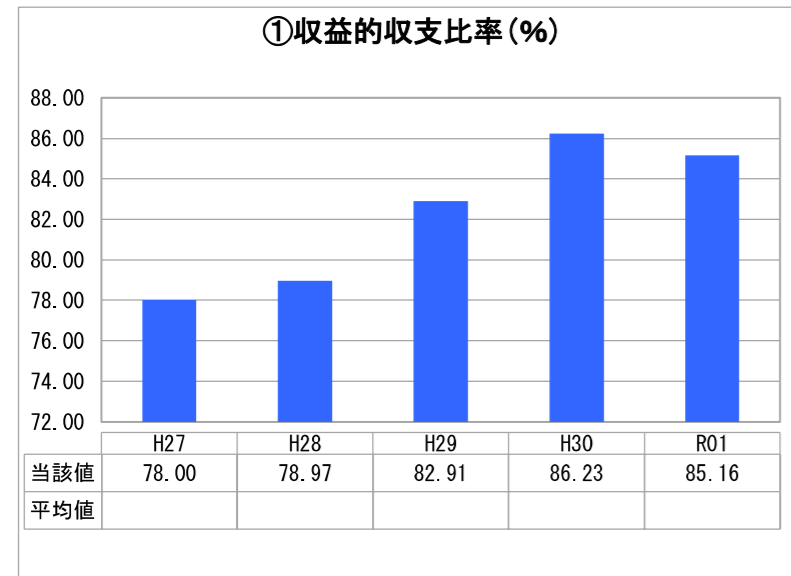
埼玉県 新座市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Aa	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	95.71	93.31	1,639

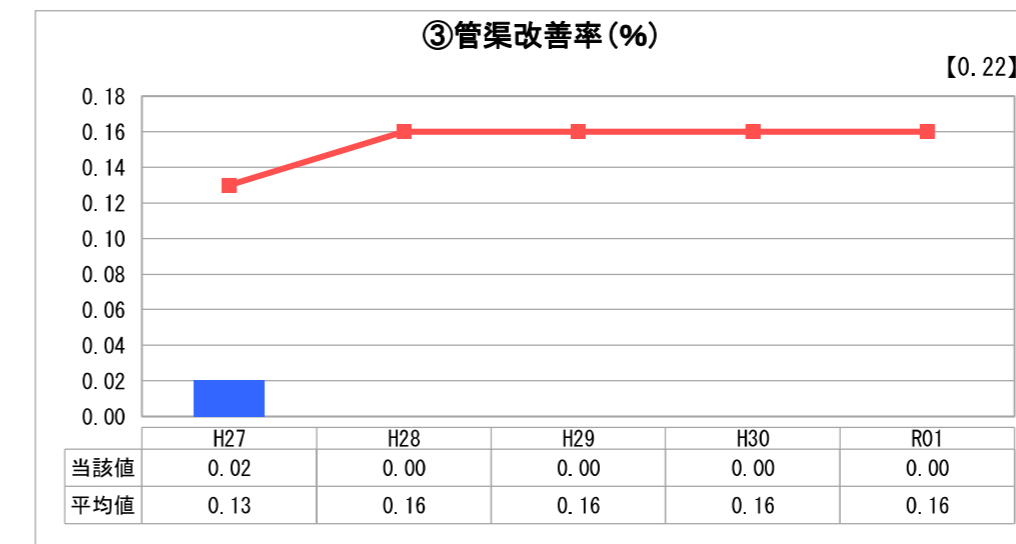
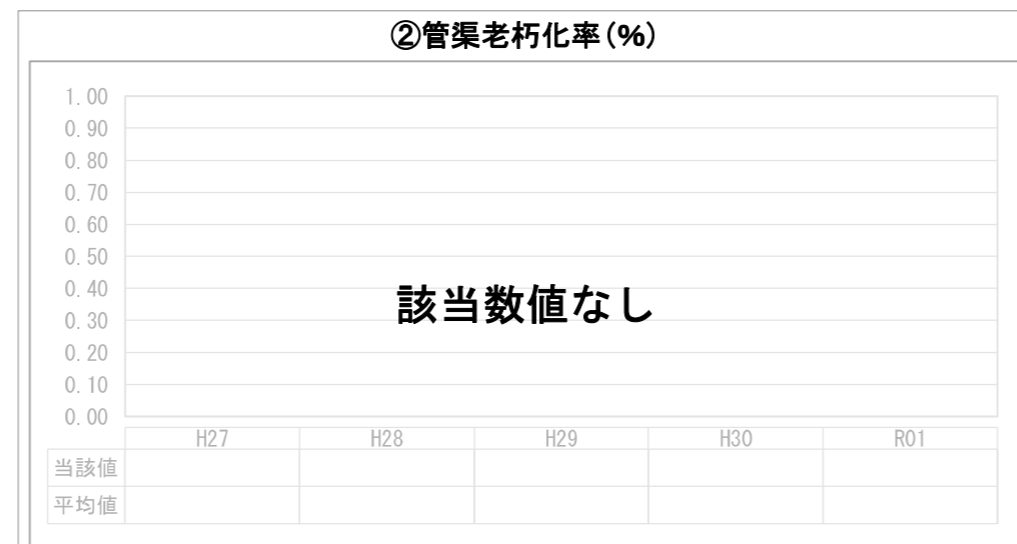
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
165,727	22.78	7,275.11
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
158,864	13.99	11,355.54

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【】 令和元年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率
適正値である100%を下回っており、単年度収支が赤字の状況が続いているが、資本費が徐々に減少していることに伴い、当該比率は改善傾向にある。今後も同様の傾向を見込んでいる。
- ④企業債残高対事業規模比率
平成28年度から土地区画整理事業に伴う下水道工事を実施していることから、新規借入額が増加していたが、令和元年度は当該事業の工事費の減少に伴う新規借入額が減少したことにより、当該比率は前年度値と比較し減少した。
- ⑤経費回収率
全国平均及び類似団体を下回っている状況であるが、資本費が減少してきていることに伴い、当該回収率はやや改善傾向にある。今後も同様の傾向を見込んでいる。
- ⑥汚水処理原価
経費回収率と同様、資本費が徐々に減少してきていることに伴い、当該原価は改善傾向にあるが、令和元年度は、打切決算による流域下水道維持管理費負担金の減少に伴い、汚水処理費が減少しているため、前年度との比較が困難である。引き続き適正な維持管理により汚水処理費の抑制にも努めていく。
- ⑧水洗化率
全国平均及び類似団体平均値よりも高い状態であるが、引き続き、水洗化指導を実施し、使用料収入の確保を目指す。

2. 老朽化の状況について

- ③管渠改善率
建設事業開始が昭和50年であり、耐用年数50年を経過している管渠は現時点ではないものの、今後老朽化が進んでいくことから、管渠更新を行う必要性は認識している。そのため、ストックマネジメント計画に基づき、経営の健全性を考慮した上、更新すべき管渠の把握や更新工事額、財源等の確保など適切な管理に努めていく。

全体総括

本市公共下水道は、昭和50年の建設開始以降、着実に整備事業を進め、市民生活の向上を図っていった。その一方で、整備事業の中心的財源は企業債であったことから、これまでの各年度の経営状況においては、資本費の負担が多く、汚水処理原価や経費回収率の悪化要因となっていた。しかしながら、近年、完済する企業債が増加してきていることから、今後徐々に経営状況の改善に寄与することが見込まれる。

このほか、令和2年度からの地方公営企業法の適用やストックマネジメント計画に基づき、今後財務諸表や更新すべき管渠の適正な把握に努め、適切な使用料水準も含めた総合的な経営分析を行い、経営健全化を図っていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和元年度決算）

埼玉県 新座市

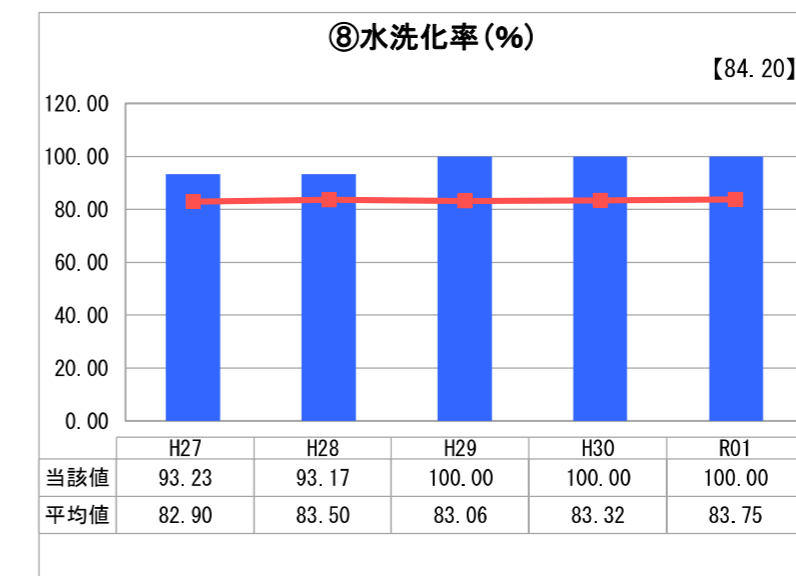
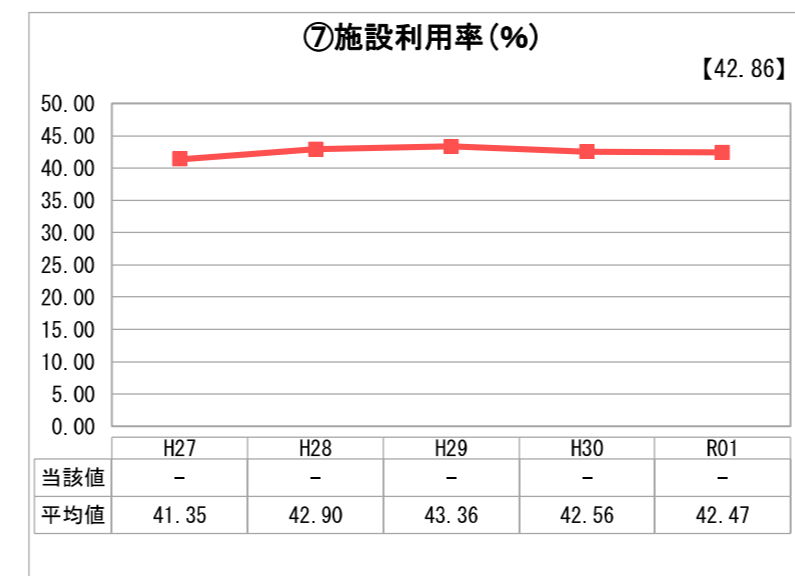
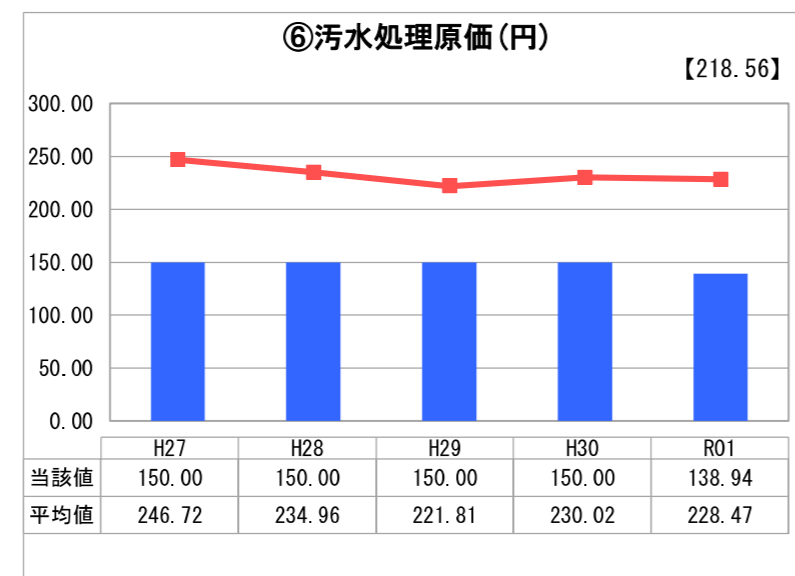
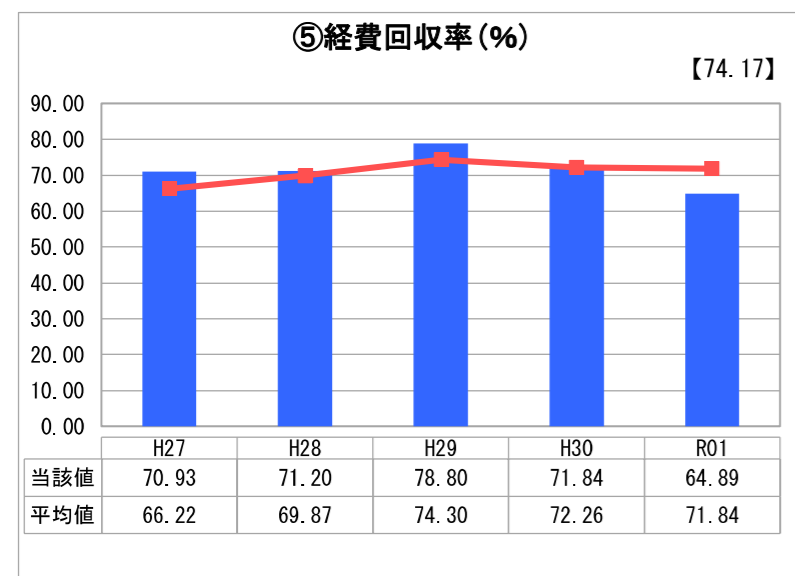
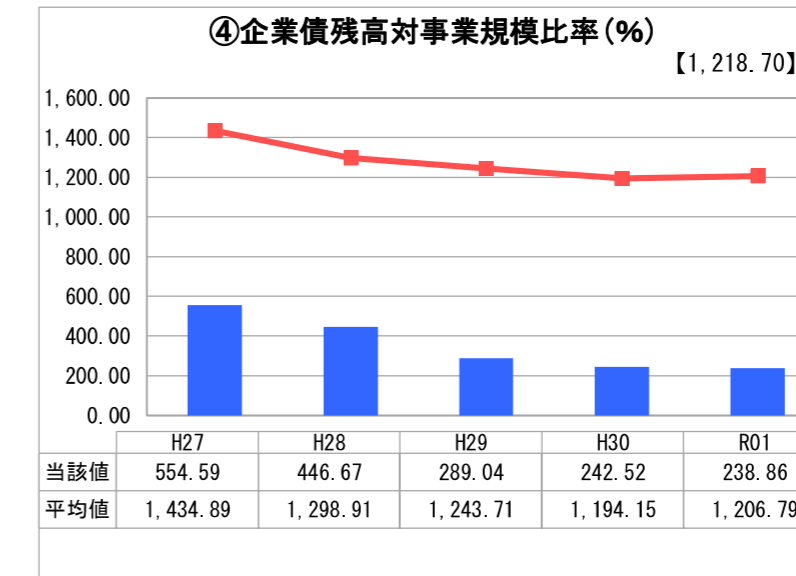
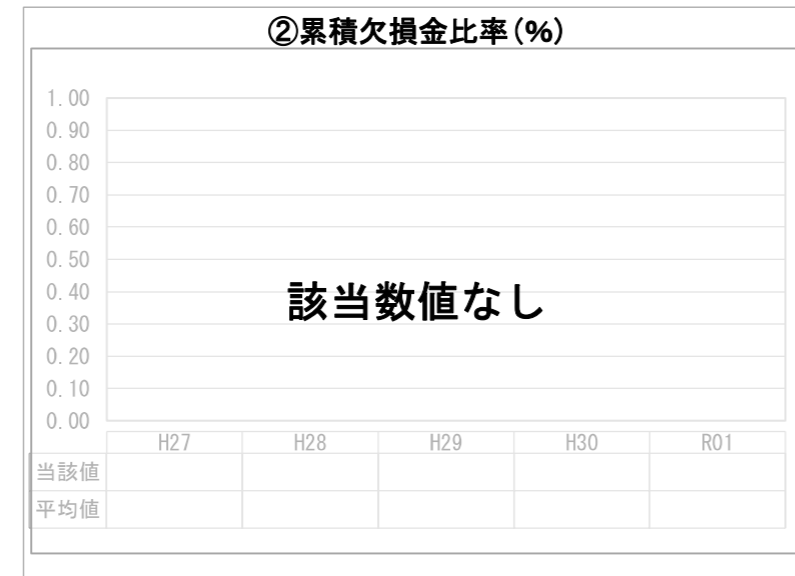
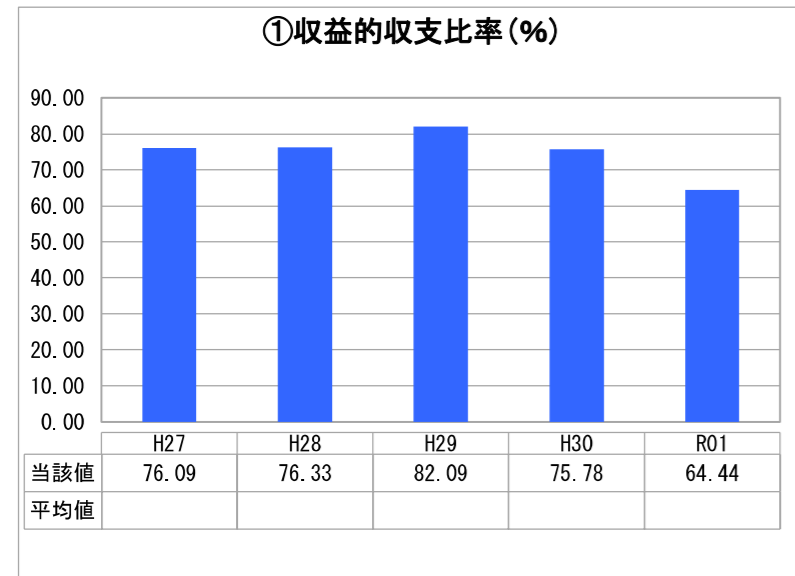
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	1.50	100.00	1,639

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
165,727	22.78	7,275.11
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,498	0.34	7,347.06

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
適正値である100%を下回っており、単年度収支が赤字の状況が続いているが、資本費が徐々に減少していることに伴い、当該比率は改善傾向にある。今後も同様の傾向を見込んでいる。

④企業債残高対事業規模比率
類似団体より低い水準となっている。これは、管渠の整備が完了していることから新規の借入がなく、企業債残高が減少していることによる。

⑤経費回収率
資本費が減少してきていることに伴い、当該回収率はやや改善傾向にある。今後も同様の傾向を見込んでいる。

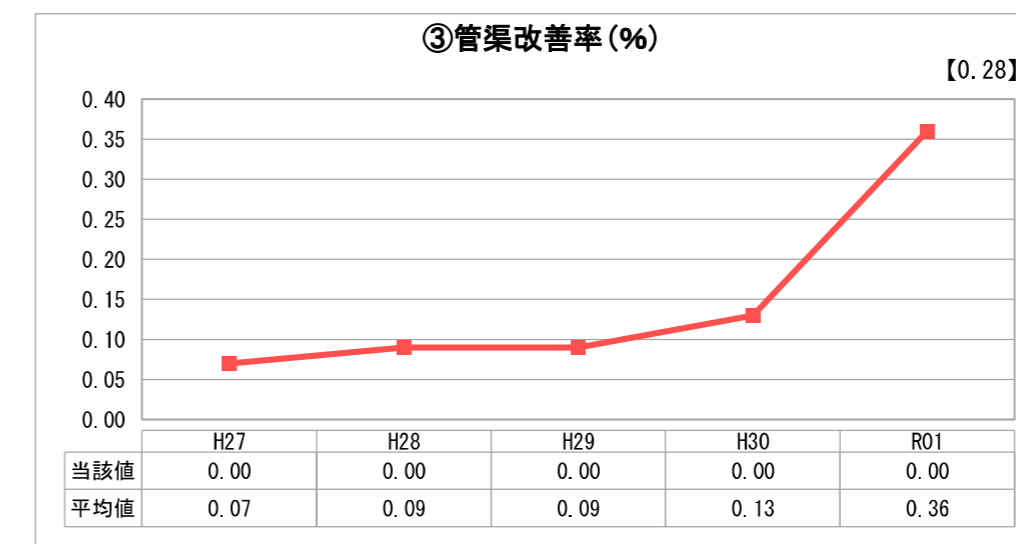
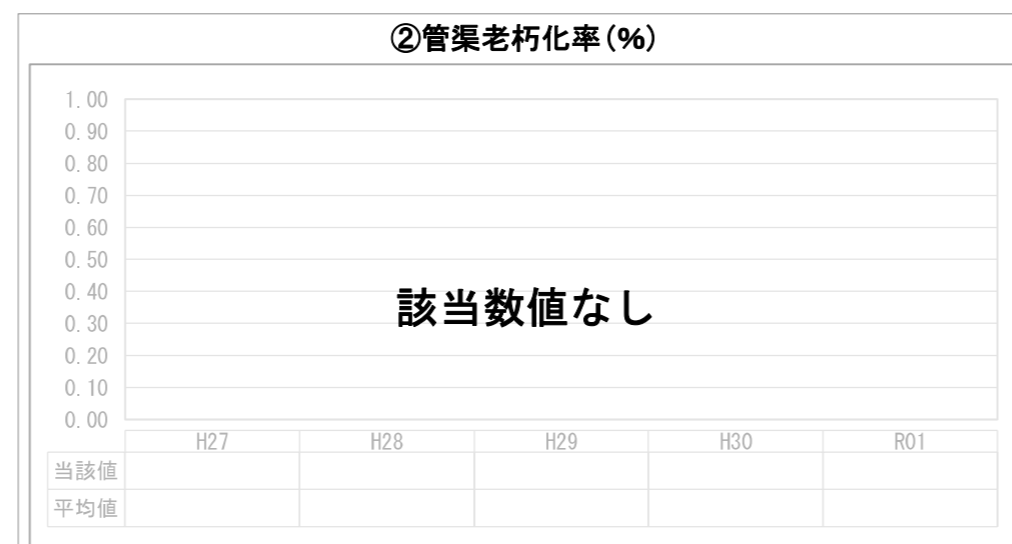
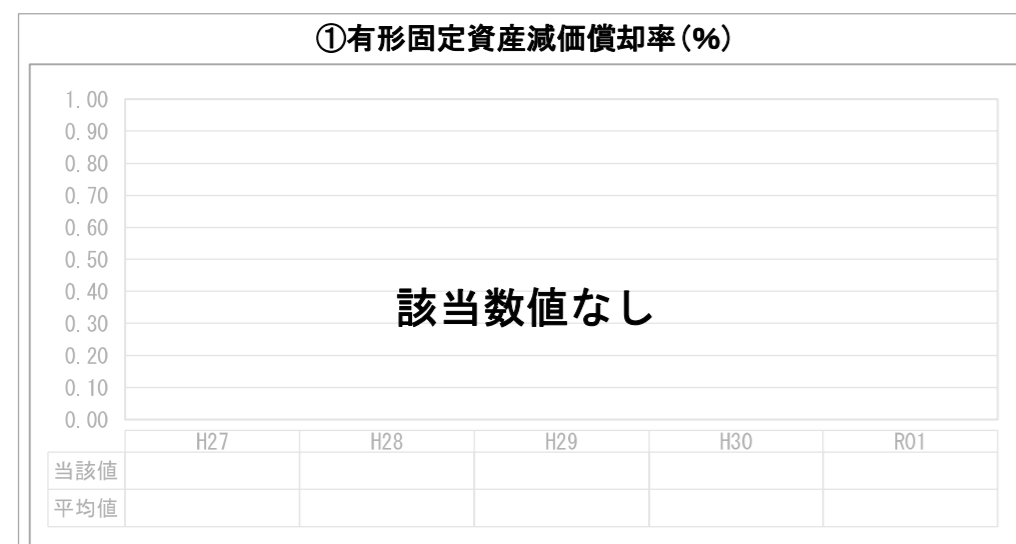
⑥汚水処理原価
資本費が減少してきていることに伴い、当該回収率は改善傾向にあるが、令和元年度は、打切決算による流域下水道維持管理費負担金の減少に伴い、汚水処理費が減少しているため、前年度との比較が困難である。

⑧水洗化率
適正値の100%であり、全国平均及び類似団体と比較して良好な数値となっている。引き続き当該数値を維持できるようにしていく。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率
供用開始から約25年経過しており、耐用年数を勘案すると、現在は老朽化対策の緊急性は高くなく、原則として更新は発生していない。

2. 老朽化の状況



全体総括

令和2年度からの地方公営企業法の適用により、今後は財務諸表の作成を通じて経営状況・資産を正確に把握するとともにストックマネジメント計画に基づき、経営健全化を図る。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。